

北海道経済対策推進本部 第5回本部会議 議事録

日時：令和4年10月21日（金）

15:00～15:10

場所：本庁舎3階 テレビ会議室

【土屋副知事】

これより、北海道経済対策推進本部 第5回本部会議を開催いたします。本日もオブザーバーとして道商連、北海道市長会、北海道町村会からご参加をいただいております。

それでは議事に入ります。議題1から3について、一括して経済部から説明願います。

【新津経済部次長】

資料1により、現下の経済状況についてご説明いたします。

スライド1 ページ目、消費者物価指数の推移ですが、8月の消費者物価指数につきましては、道内の状況は前年同月比3.4%上昇の103.4となり、令和3年7月以来、14ヶ月連続で前年同月を上回り、物価上昇が長期間続いているところでございます。品目別では電気代が15.6%、ガス代が13.7%など、エネルギー価格が特に上昇しているところでございます。

2 ページ目、家計消費支出の推移ですが、道内における2人以上の世帯が消費に使った金額は、本年1月以降の動向を見ましても、上下しながらも概ね横ばいで推移しておりまして、物価の上昇が続いている中、節約志向の高まりを背景に消費の回復が進んでいないことが伺えます。今後物価や消費の動向を注視してまいります。

続きまして、資料2に基づき、道の経済対策における「関連事業の取組状況」について説明いたします。「道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業費」につきましては、道の支援金に上乘せをして支給する市町村の募集期間にも対応するため、この度、申請期間を12月23日まで延長することといたしました。上乘せの支援金は、小樽市や旭川市、帯広市など、資料に記載の16の市町村が実施しておりまして、今後さらに7市町村が実施に向けて検討を行っているところでございます。引き続き、これらの市町村や商工団体等と連携して、本事業の活用推進を図ってまいります。

次に、「ほっかいどう認証店応援キャンペーン」について説明いたします。より多くの飲食店にご参加いただくため、10月28日から紙と電子の両方のクーポンの対応を必須とせず、第三者認証店であることのみを参加要件といたしました。なお、追加分の紙クーポンの販売は、道内の約400ヶ所の郵便局で11月8日から開始し、販売期限を12月9日まで、利用期限につきましても来年の2月7日まで延長するものでございます。

続きまして、資料3をご覧くださいと思います。国の「総合経済対策」について、来週にも具体的な施策を取りまとめるとしておりますことから、前回の本部会議で知事から検討指示があった「国への提案・要望事項」につきまして、概要を説明いたします。今回の提案・要望は、先般国が示した経済対策の4つの柱に沿って、道内経済が成長するために必要な取組について取りまとめを行ったものでございます。

はじめに、「I. 物価高騰・賃上げの取組」に関し、電気・ガス料金等の価格が上昇しており、道民生活や産業活動などに重大な影響を及ぼしておりますことから、国が対策を講じることを要望いたしますとともに、肥料の安定確保に向けた対策や、配合飼料価格安定制度の運用を図るた

めの予算確保などを要望いたします。

次に、「Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化」に関し、観光産業の高付加価値化や需要喚起策の切れ目のない支援を要望いたしますとともに、農水産物の輸出に向けた産地への支援、漁港施設における衛生管理の高度化等に必要な予算を確保することなどを要望いたします。

次に、「Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速」に関し、新々北本連系設備の整備や、新たな海底送電ケーブルの2030年度運転開始を目指した整備計画策定等を要望いたしますほか、国のデータセンターの設置や、民間データセンター等の地方分散の支援に加え、太平洋側の光海底通信ケーブルの2025年度末までの整備に向けた支援などを要望いたします。

次に、「Ⅳ. 国民の安全安心の確保」に関し、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を推進するため、必要な予算を確保することを要望いたしますほか、漁場環境の回復を図る取組への支援や、漁業収入安定対策の強化、地域が行う取組への支援事業の創設などを要望いたします。

最後に、提案・要望事項の全体像につきましては、このスライドのとおりでございます。引き続き庁内各部が連携し、国への提案・要望の実施に取り組んでまいります。

【土屋副知事】

次に、議事の4「地域の企業の取組事例」について、上川総合振興局からお願いいたします。

【吉田副局長】

はい、上川でございます。局長不在のため代わってご説明いたします。

資料4をご覧ください。旭川市にございます就労継続支援A型事業所「あおいSORA（そら）」の取組をご紹介します。資料左側中段にございますとおり、こちらは就職が困難な障害のある方を雇用して、働く機会を提供する福祉サービスを行う事業所です。コロナ禍前は民泊清掃の受託を中心に事業を行っておりましたが、観光客の激減により業務量が9割減少となる中、障害者の雇用を維持するために、新たな業務を確保する必要がございました。

資料右側でございます。様々な業種・業界の方々から情報収集を行ったところ、冷凍パン生地を取り扱うメーカーとつながりができたことから、ベーカリーを自ら運営することを決断し、2021年11月に「モンテ デジール」をオープンしました。

お店はなかなか好評でありまして、売り上げも順調でございます。今年8月には2号店もオープンし、現在は2店で約10名の障害者が働いております。店舗運営をサポートする職員の確保にも苦勞していたんですが、道の「異業種チャレンジ奨励事業」の活用などによりまして、販売経験のある方を採用することができました。接客の経験により働く自信がついたことや、接客を伴う求人が増えてきていることもありまして、今年度すでに5名が卒業し、一般企業に就職されるなど、大きな成果を上げております。

今後につきましては、ベーカリー運営や民泊清掃の継続とともに、景気などに左右されづらい安定的な業務の確保に向け、農福連携についても検討されているとのこと。振興局としましても、関係機関と連携しながら、サポートしてまいりたいと考えております。

【土屋副知事】

議事は以上でございますけれども、これらに関して何かご質問等ございますか。
それでは、知事からお話をお願いいたします。

【知事】

32年ぶりの安値を更新しました円安などを背景として、物価高騰の影響は長期化をするなど、本道経済は依然として厳しい状況が継続することが懸念される中、切れ目のない対策が強く求められているところであります。

国においては、現下の厳しい経済情勢を踏まえた総合経済対策の策定作業が本格化しているところであります。本日、取りまとめました国の補正予算への提案・要望について、速やかに国に要請をしております。また、国の対策の内容を精査しつつ、情報収集に努めるとともに、各業界や地域が何を必要としているのか、引き続き、道民の皆様や事業者の方々の声に真摯に耳を傾け、ニーズの把握に努めて必要な対策の検討を進めていただくように指示をいたします。

本道を取り巻く国内外の経済情勢は今後も厳しい環境が続くものと見込まれているところでありますが、インバウンドの増加、それに伴う消費の拡大への期待など、前向きなマインドも生じつつあります。

各本部員においては、常に状況の変化に注視しながら、今後の成長につながる取組など「攻め」の視点にも留意をし、本道経済の活性化に向けて情報収集や的確かつ迅速な施策の推進に取り組むように指示をいたします。私からは以上です。

【土屋副知事】

ありがとうございました。それでは知事から指示のあったことについて、各部・振興局におかれましては必要な対応をお願いいたします。

以上をもって経済対策推進本部第5回の本部会議を終了いたします。お疲れ様でした。